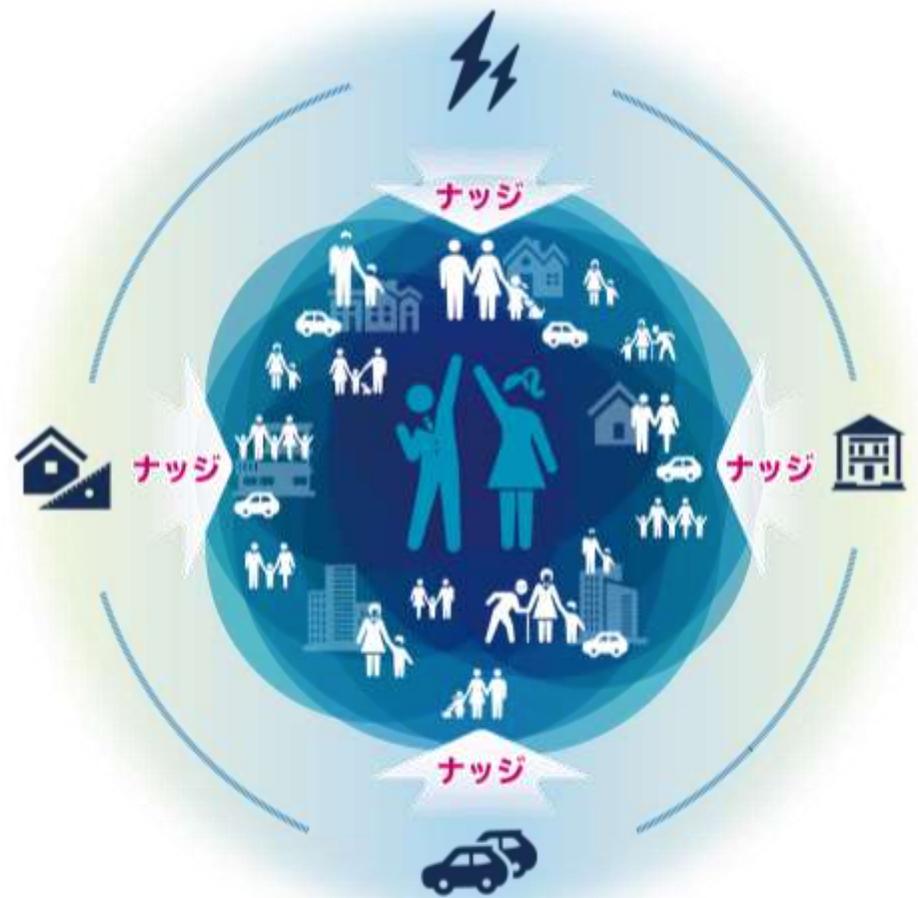


デロイトトーマツコンサルティング（同）の取組について

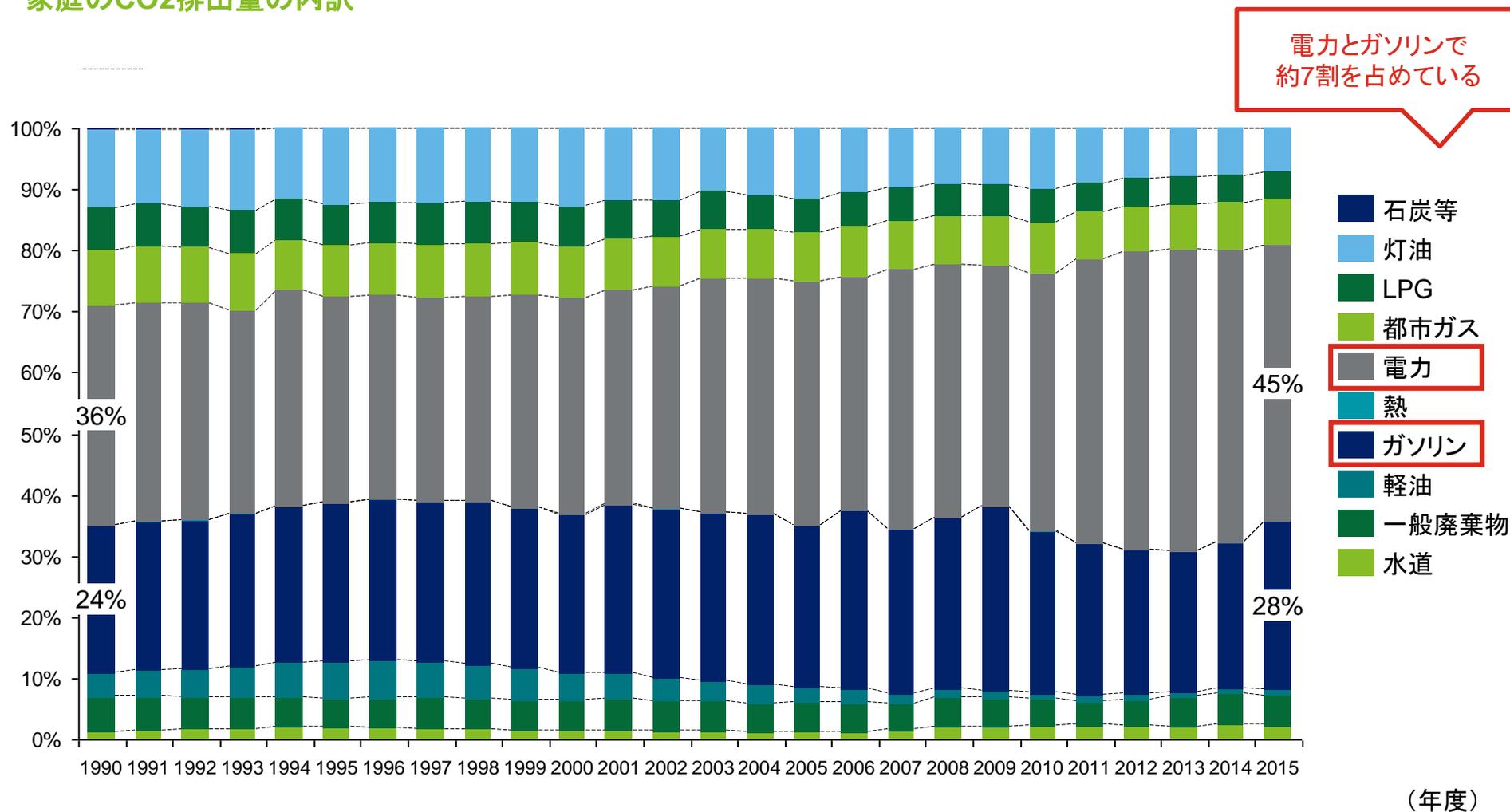


事業概要 平成29年度低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)による家等の自発的対策推進事業
～家電・自動車等利用に関するナッジを活用した低炭素型行動変容モデルの構築～

1. 本事業の背景及び目的

2015年度の家庭における電力とガソリンのCO2排出割合は1990年度と比較して増加しており、両者の合計は全体の約7割に達している

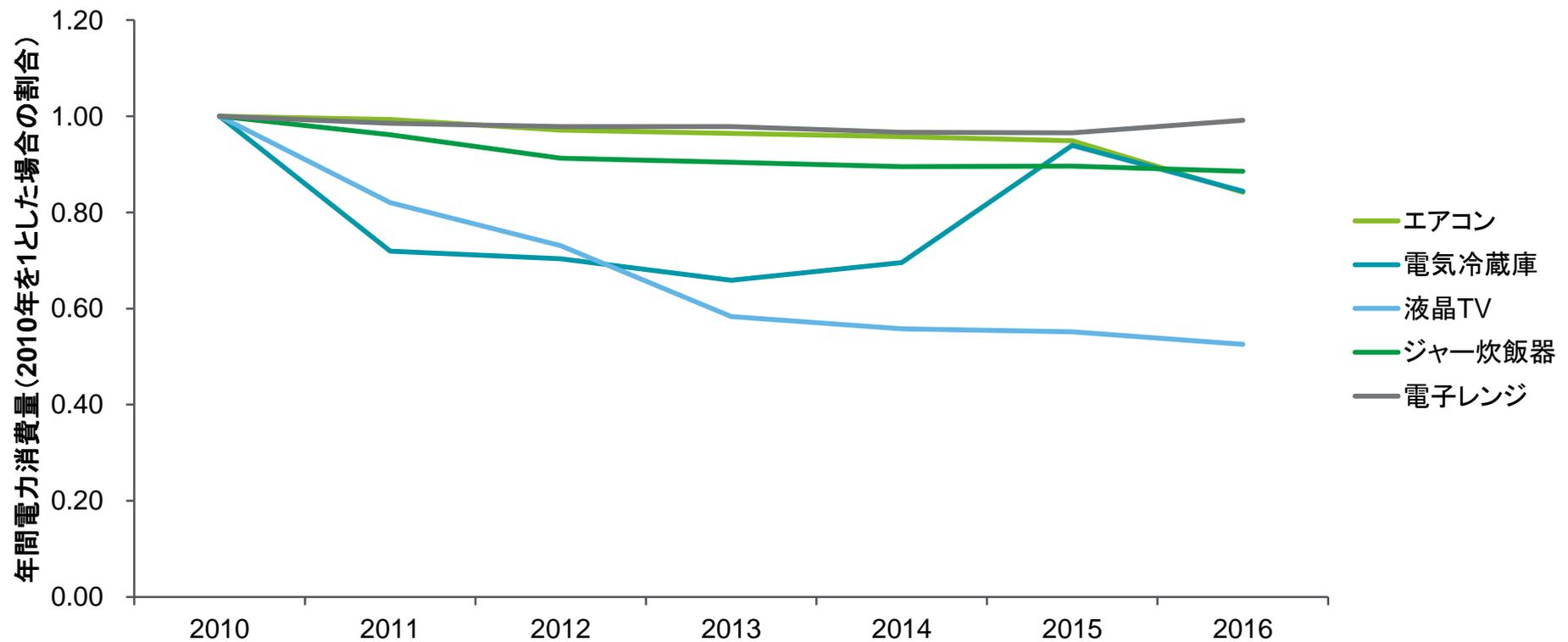
家庭のCO2排出量の内訳



出典: 国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ(1990~2015年度確報値)」

主要家電製品のエネルギー効率の向上にも関わらず、期間エネルギー消費量は2010年度以降は横ばい傾向にあり、性能向上によるCO2削減効果は限定的である

主要家電製品の年間電力消費量の推移



※ エアコン: 冷房能力4.0kW寸法規定、電気冷蔵庫: 間冷式定格内容積501L以上、液晶TV: 40V型、
ジャー炊飯器: IH5.5合以上8合未満、電子レンジ: オープンレンジ熱風循環加熱方式

出典: 資源エネルギー庁「省エネ性能カタログ」2011～2017年の各年夏版より、各家電製品の代表的な製品カテゴリーの単純平均値を用いて作成

ガソリン乗用車の保有モード燃費推移は上昇傾向であるが実走行燃費との乖離は拡大しており、更なるCO2削減に向けてはエコドライブの実践が必要である

ガソリン乗用車の平均燃費推移

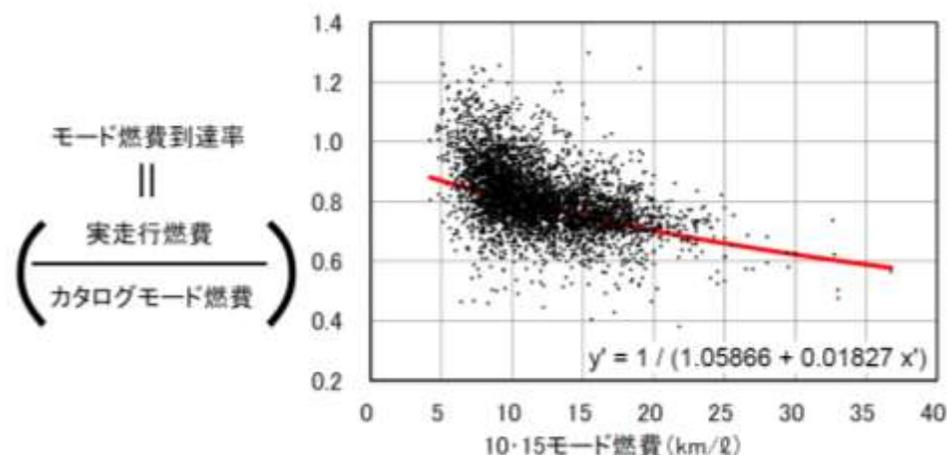
運輸部門CO2排出量の計算に用いられる実走行燃費は、保有モード燃費(10・15モード)より平均で約3割悪い



出典: (一財)日本自動車工業会

モード燃費到達率

実走行燃費をモード燃費で除したモード燃費到達率は、燃費が高くなるほど低下することが知られている



出典: 大宅・大野・佐々木・佐野: 第28回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集(エネルギー・資源学会)(2012)

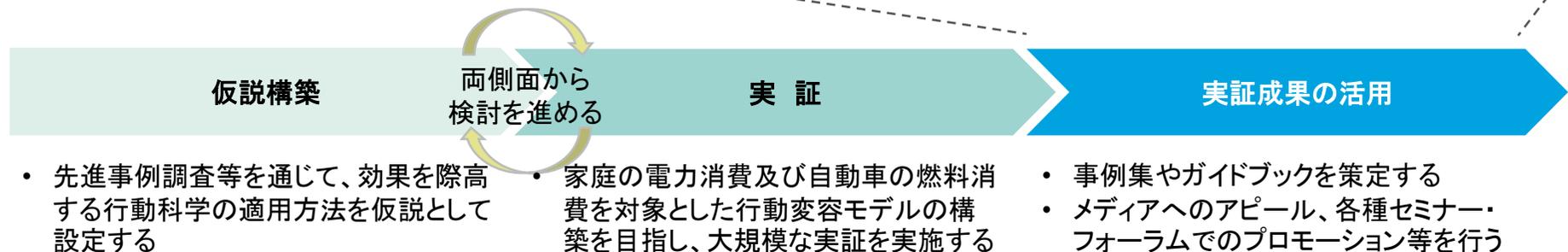
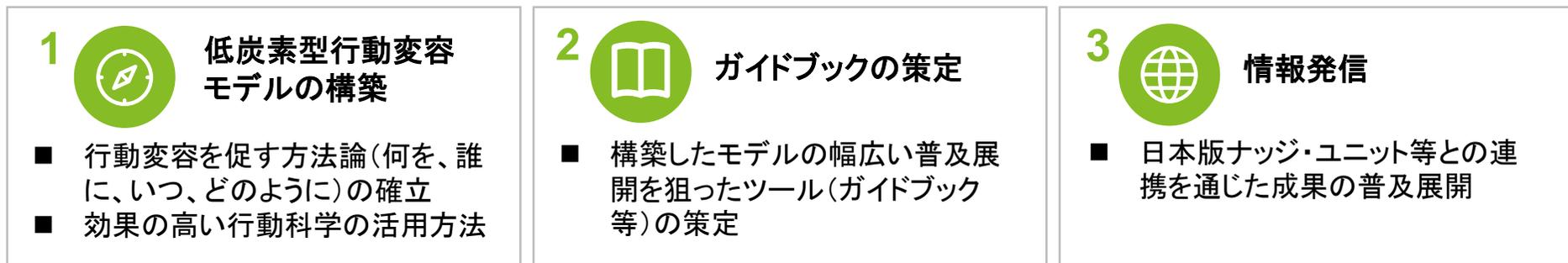
2. 本事業の概要

本事業では、ナッジ等を活用した低炭素行動変容モデルの確立と、様々なサービスで活用・展開される方法やツールの確立を目的とする

本事業の目的

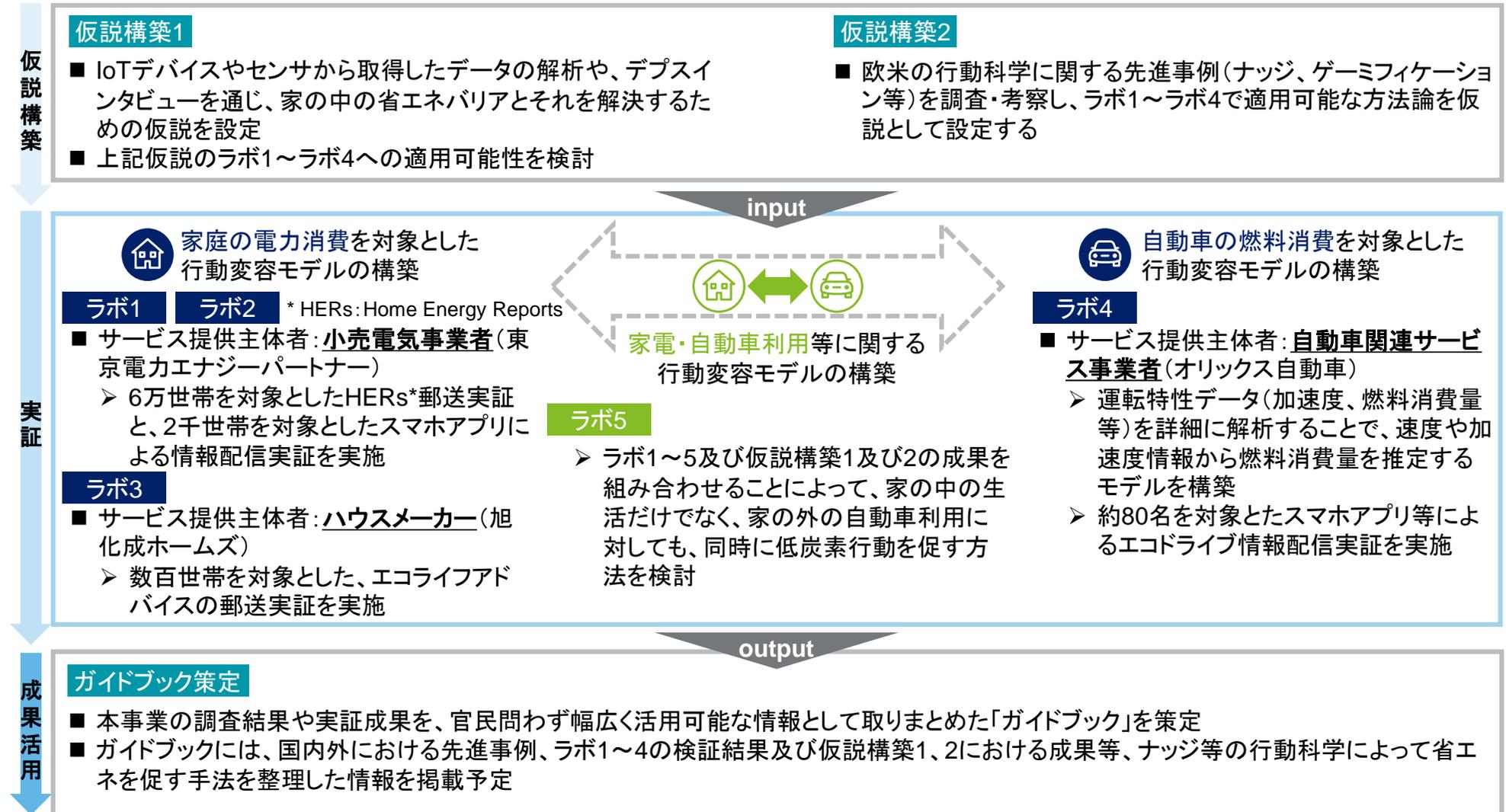
- 実証事業を通じ、行動科学(ナッジ等)により家電や自動車の利用者に対してCO2排出削減行動を促す手法(低炭素行動変容モデル)の構築を行う
- 「日本版ナッジ・ユニット」と連携し、上記のモデルを、官民間問わず幅広く活用されることを狙った情報発信を行う

本事業(5年間)における実施事項



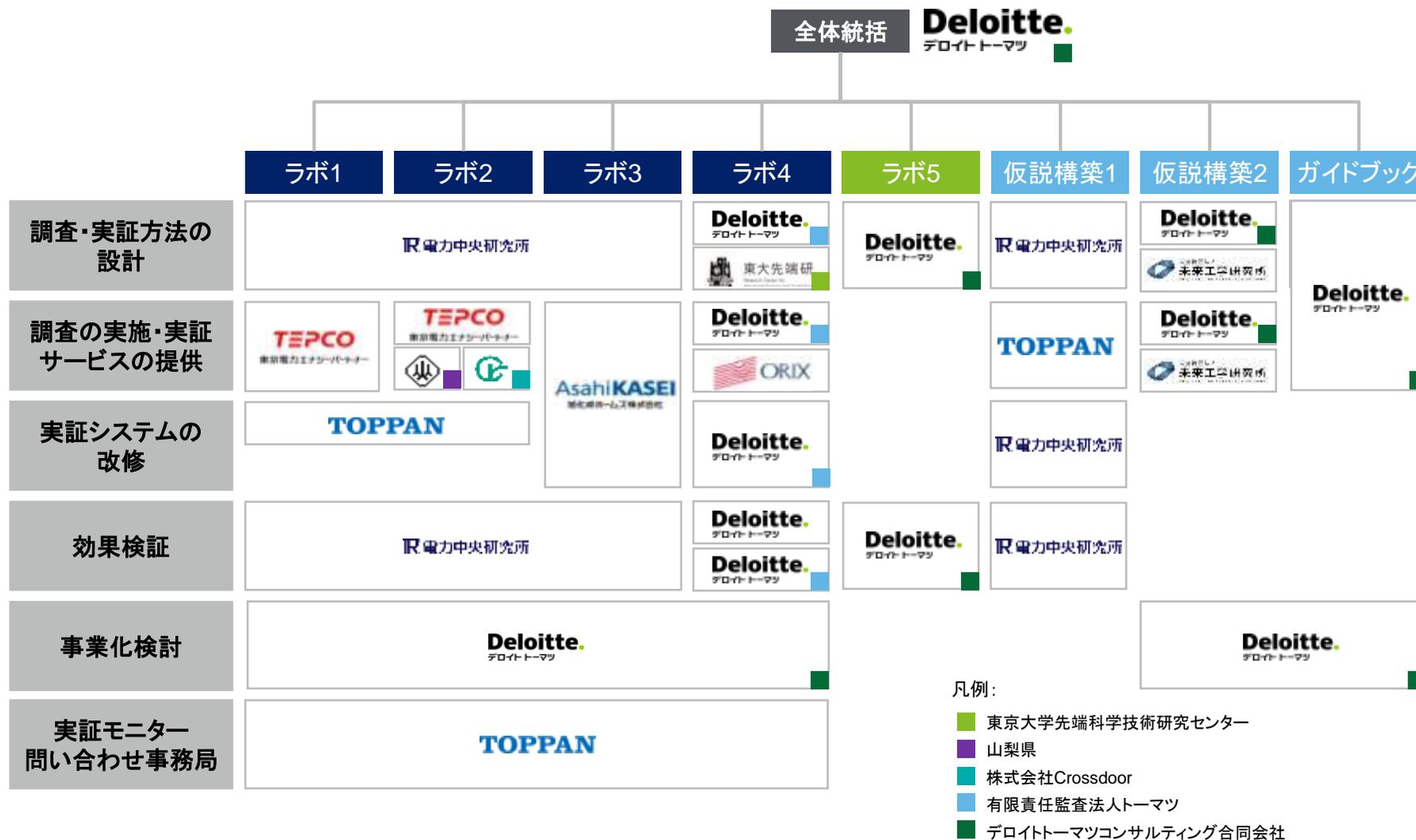
各実証に適用可能な方法論の構築を目指す「仮説構築」、サービスモデル構築を目指す「実証」及び実証の成果をまとめる「ガイドブック作成」で構成される

本事業の全体像(本年度)



本事業は、産官学が連携したコンソーシアム体制で臨んでおり、8つの実施項目に対して各プレイヤーの専門領域を踏まえて役割を分担している

本事業の実施体制



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人 および デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

